

平成30年度 第3回栃木市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成31年2月5日(火) 午後2時00分～午後3時40分

2. 場 所 栃木市役所 議会会議室

3. 出席者

(構成員) 大川秀子 市長、青木千津子 委員(教育長)、後藤正人 委員、
荒川律 委員、福島鉄典 委員、西脇はるみ 委員、林慶仁 委員
(事務局) 茅原 総合政策部部長、高橋 教育部長、鵜飼生涯学習部長、
増山 総合政策課長、天海 教育総務課長、大阿久 学校教育課長
大橋 生涯学習課長、
木村 教育総務課課長補佐、古橋 学校教育課副主幹、
中山 生涯学習課課長補佐、他担当職員

4. 内 容

(1)開 会

(2)あいさつ

○大川市長

第3回総合教育会議にご出席いただきありがとうございます。また、日頃より栃木の子どもたちのためにご尽力をいただき御礼申し上げます。

最近、続けて痛ましい、なぜ肉親でそのようなことが起きるのか考えられないような事件が起きています。子どもは自分で身を守れないので、なんとかして命を救えなかったのかという思いです。今回の事件では、教育委員会や学校の対応も問われており、命を守るために最善の努力をしなければならないと感じています。無邪気でかわいい子どもたちが、事件事故に巻き込まれないで健やかに成長してほしいと感じます。

大変乾燥しており、今年、栃木市内で今日まで12件の火災が発生しています。昨年一年間で56件ということですので、火災予防にもご協力をお願いします。

また、インフルエンザも猛威を振るっており、今日も5校5学級で学級休業となっています。学校でも努力をしていますが、皆様にも予防にご協力をお願いします。

今日の議題のコミュニティ・スクールですが、栃木市では、全国に先駆けて、全市立学校に設置する先進的な取り組みを行っています。プログラミング教育も、市内の高校生による指導など多くの方が、子どもたちの教育に関わっておりうれしく思います。時代と共に、教育環境や教育の変化がありますが、栃木の子ども達のため、しっかりと対応したいと思います。よろしくをお願いします。

(3)協議・調整事項

①コミュニティ・スクールの状況について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○大川市長

事務局より説明がありました。皆さんから質問、ご意見をいただきたいと思います。

コミュニティ・スクールを設置して、地域の人たちと実施したことで、地域の掘り起こしにつながった、または、子ども達が誇りを持つことができた具体例がありますか。

○事務局

一例では、都賀中学校の学校運営協議会で、まるまるまるごと都賀まつりという地域行事に中学生が参画できるように仕向けてはとの意見があり、祭りの実行委員会と話をしまして、準備の段階で、都賀中学校の生徒が参加しました。また、都賀地区では小中一貫教育を行っていたので、小学校にも声をかけ、当日は、中学生がメインですが、小学生も参加しました。具体的には小物づくりなどのブースが学生に与えられて、地域の方に小物の作り方を教えるなどしました。中学生からは、「素晴らしい企画です」や「地域の活性化につながる」などの感想がありました。

○福島委員

今の子ども達は地域の人たちとのふれあいの仕方を知っていて、周りの人が声をかけると、親近感をもって対応していると感じます。地域の人が学校支援ボランティアなどで学校に入ってくることで、そういう育ち方していると感じます。我々の世代は、地域の人がほとんど学校に入ってきて来ないで、生徒と先生でしたが、今の子どもたちは、小さい時からそういう環境が与えられており、我々とは違うと思います。

○大川市長

コミュニティ・スクールを実施している成果だと思えます。

○福島委員

以前、講演で、コミュニティ・スクールの一番の目的は学力向上と聞きました。9年間で教えるのと、6年間、3年間で教えるのでは全然違って、9年間で教えると、内容が詰まって、その分空き時間が増え、その時間を学力向上に使えるとの話だった。栃木市の現状は、小中一貫の学校ではないが、それを目指してやっていくべきで、まだまだ発展状況だと思えます。

○大川市長

コミュニティ・スクールを通して学力向上にどのようにつなげるかということかと思いますが、ご意見はありますか。

○後藤委員

コミュニティ・スクールの元々の発想は、地域力を授業や学校経営に活かすことです。地域の方が授業に入ってくることで、子どもたちが新鮮な感じで授業を受けるので、学習意欲が高まります。それと同時に、先生にとっても生きた教材研究になると共に、地域の方と事前の打ち合わせをするなかで、教材に関する先生の考え方が変わり、結果的に指導力が伸びて、最終的に学力向上に繋がるのではないかと思います。また、地域の方と事前に打ち合わせをするだけでなく、終

わった後に、どのようなまとめ方にするかを、地域と一緒にすることも次のステップのために必要です。お願いする時は、お願いして、後がどうなったのか分からないでは、地域の方の信頼は得られないと思います。

○事務局

資料の三鷹市や東山田中学校の補習の重要なポイントは、補習を誰が行うかだと思います。三鷹市では保護者が自分たちも勉強して、その成果として授業で発揮しています。東山田中学校では、地域の方、元は支援員さんだった方が、実際に学校に行ったら、難しい子どもたちが多いため、ボランティアとして始めたとのこと。誰が行うかが重要で、その土壌には学校、家庭、地域の連携がないと難しいと思います。しかし、誰がの部分は、土壌がないと出来ないことですので、行政が引っ張っていくのは難しいと思います。栃木市の場合には土壌はしっかり作っていると思いますので、情報を出していくことで、人材が出てきて、そして、人材が出てきた場合には、どんどん引っ張っていくことが必要だと思います。

○大川市長

分かっているが、誰が行うのかということになってきます。例えば、塾に行っていない子どももおり、地域には教育者のOBがいるので、その方たちのネットワークを作って、公民館などで学習の支援ができないかと考えたことがありました。なかなか実現できないが、もったいない宝があると思います。時には、学校の授業のボランティアとして、担任の手伝いをするなどの仕組みが自然体に生まれてくる良いと思います。

○福島委員

小学校の授業の内容は、親がある程度は教えられるが、核家族化で、子どもが家に帰ってきても、家に誰もいなくて、勉強を教えてあげられないので、学力向上につながらない。放課後に親の代わりに教えられる人材を確保できれば、親の代わりになると思います。

○後藤委員

子ども、保護者、教職員に対するアンケートの集計結果で、コミュニティ・スクールで何をやっているか理解できていないという評価の学校がありました。コミュニティ・スクールの委員は校長ですが、事務局は教頭や教務主任が務めており、校長がコミュニティ・スクールで話し合った内容、意見を事務局にいかにか円滑に伝え、実際に子どもたちを育てているのは先生方ですので、さらに教職員へ伝えることが非常に大きいと思います。コミュニティ・スクールの中身を校長先生が意識的に、自校の教職員に伝えていくことが上手く出来ていないから、このような結果になっているのではないかと感じました。

○青木教育長

校長時代、いかに職員に伝えていくことが重要だと感じていました。発信しているつもりでも、なかなか浸透していないという悩みがありました。学校運営協議会の委員だけで完結ではなく、委員と一般の教員がふれあう機会がないとだめではないかとの話題もあり、委員さんが子どもや先生と一緒に給食を食べる機会を設けて、顔を合わせる機会を多くすることから始めて、話し合われた内容を折

に触れて教頭先生を通じて発信していく必要があると感じています。

アシストネットの交流会の実践発表の中で、学校運営協議会の委員にはPTA会長が入っているが、会長だけではなく、PTA本部役員と学校運営協議会とのやりとりも必要ではないかと考え、実際に実施しましたとの発表もありました。広げていくことは大切なことだと思います。

○大川市長

懇談を持つことでやるべきことが見えてくることがあると思います。

○青木教育長

コミュニティ・スクールにしても、小中一貫にしても大きな目的は、学力向上にあると思っており、その二つを支えているのは、とちぎ未来アシストネットだと思います。アシストネットで育てられた考え方や地域の教育力などが基盤にあってこそ、コミュニティ・スクールや小中一貫教育が推進されると感じています。小中学校が連続性をもってやっていかないと学力向上につながらないが、学校運営協議会の中に小中学校に共通した委員が何人かいると、話も早いし、小中学校の課題が話し合われて、改善につながっていくと実感しました。

○荒川委員

小中学校全体で会う機会があると良いと思うが行っていますか。

○事務局

ブロック会議と言いますが、1つの中学校区内の小中学校の学校運営協議会を結んだ会議を定期的に行って、小中学校一環の推進を行っております。

○荒川

全ての方が出席していますか。

○事務局

ブロック会議は、それぞれの学校運営協議会の代表者です。国の方向性としては、小中学校、複数校で一つの学校運営協議会を設置することも可能との方針が示されており、今後検討したいと思います。

○林委員

コミュニティ・スクールの中身について、委員から積極的に意見が出なければいけないと思いますが、例えば、全ての学校で、会議の資料の配布を1週間前に配るシステムになっていますか。

○事務局

すべてを把握していません。各学校が対応しています。事前配布が原則だと思いますし、そうしていると思っています。

○林委員

委員さんの構成は、平均年齢は若いとのことですが、70歳代の方もいて、最高齢の方が80歳ということで、学校特有のこともあり、理解するのが難しく、意見が出ないのではないかと思います。

○事務局

学校運営については、専門用語が乱立しており難しいのですが、それぞれの校長先生が工夫してわかりやすく、時には、別資料を用意して伝えています。

○青木教育長

学校運営計画などには専門用語がたくさん出てきますが、運営協議会やPTA総会に示す資料は、分かり易いように作り直すなどの工夫をしていました。話し合いの内容についても、毎回ではありませんが、協議の内容によっては、事前に資料を配布して、一度、目を通してきていただくことにしている学校が多いと思います。

○大川市長

中身を高めていく努力をしてほしいと思います。

②プログラミング教育の取組について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○大川市長

事務局より説明がありました。皆さんからご意見をお願いします。

○福島委員

現状、タブレットはどれくらいあって、これから行おうとしている授業に対して、足りているのですか、足りていないのですか。

○事務局

学校によってタブレットの台数は様々です。以前、栃木市で技術家庭の研究大会があった際に、1クラス分のタブレットを用意した小学校が数校あります。それ以外の学校については、教育委員会でタブレットを購入したことはありません。しかし、コンピューター室のパソコンの更新時に、タブレット型パソコンに順次更新しております。また、独自に購入している学校もありますが、全ての学校に配置されている訳ではありません。

○大川市長

整備を進める以上に環境が変化していて、パソコンが整備されたから良いということではなく、電子黒板やタブレットが必要になってきていて、これから先のことを考えた時に何を整備してよいかわからない状況だと思います。

○事務局

国から示されているICT情報機器の5カ年計画において、各教室に配置する大型テレビもしくはプロジェクターの整備が最優先事項です。タブレットだけでは子ども達は勉強できませんので、先生の説明を聞く時に黒板に代わるものが必要です。次に、児童生徒3人に対して1台のタブレット又はパソコンを配置することになっています。

○後藤委員

学生指導要領が改訂される度に、目玉となる言葉が出てきます。代表的なものがアクティブラーニングで、これは主体的、対話的、体験的な学習活動をするということで、そもそもアメリカの大学の授業改革でされたことが日本に入ってきました。しかし、小学校の授業では、アクティブラーニングをしなければ、授業が成り立たないので、決して新しい考え方ではないです。それから、カリキュラ

ムマネジメントという言葉も出てきましたがこれも新しいものではなく、学校の中で行っている様々な教育活動は、ばらばらに存在しているのではなくて、学校教育目標を中心にして有機的につなげていかなければならないものです。プログラミング的思考とは、物事には手順があり、その手順通り進めて行けば、物事が上手くいくという論理的思考で、問題解決能力と言っています。ITとの共存が人類の課題になっており、問題解決能力は、時代を超えて普賢的な力として、今の子どもたちに身につけさせることが大切と以前から言ってきました。文部科学省が示したものを否定しませんが、パソコンがないと出来ないという訳ではなく、プログラミング的思考とは、今までの数学や理科で行ってきており、やらなければ学習にならないです。新しい言葉に先生方が振り回されるのではなく、それを日本語に通訳すればどういうことかを探っていけば、自分たちがやっていることにつながっていくと思います。今回示されているものは、プログラミング的思考に特化した教科は作らず、既成の教科の中でやりなさいということで、既成の教科の指導内容が圧迫される、もしくは、一生懸命取り組めば取り組むほど、先生方の多忙感が膨らむという問題点も含まれています。栃木市は、既にこのような取り組みを行っていると思っております。書物によっては、コンピューター機器の環境整備が大切で、教育委員会が費用を負担してコンピューターを整備することが必要としている学者もいるようですが、一番大切なことは教科の本質を失わないことです。教科の本質が歪められてしまうやり方は、現場が混乱するもので、最終的には子どもに力がかからないと思います。今は、情報過多時代で、その中で子どもたちに身につけさせなければいけないのは、情報収集能力、情報活用能力、情報選択能力です。この3つの能力がしっかりしないと情報に流されてしまいます。これから30年度、40年後に必要な能力の一つがプログラミング的思考、問題解決型思考能力だと思います。新たに何かしなければいけないという考えではなく、栃木市においては、今行っている教育を地に足をつけてやれば、必ず思考力は身につくと思っております。

○青木教育長

前回の学習指導要領が示された時には、小学校外国語活動という言葉が入ってきて、現場がざわめきましたが、子ども達につけたい力は、昔から同じで、論理的思考力やコミュニケーション力は、時代を超えてつけていかなければならない力です。教育現場には、知識を植え付ける指導からの脱却ができなかったことがあり、知識、理解に比重がかかってしまって、思考、判断、表現に向かずに来てしまった現状が少なからずあります。先生達が知識、理解を教えこむ指導方法から、思考、判断、表現力をつける指導に変えるために、新しい言葉を使うことで起爆剤にするという考えもあったのかと思います。プログラミング教育という言葉に我々が翻弄され、プログラミング教育を行うことで、他に弊害がもたらされてはいけないと思いますが、先生方の意識改革の起爆剤になると良いと思っております。教育委員会の責任として、プログラミング教育については、何を目的として、どのような力つけされるために、どのようにやったら良いのかを外さずに指導していかなければいけないと思っております。

○大川市長

将来社会に出た時に、子ども達が学んできたことを発揮できるかであり、思考力、判断力、表現力が根底にあるので、時代に添ったことを取り入れながらも基本を忘れてはならないことだと思います。翻弄されずに行っていきましょう。

○福島委員

雰囲気づくりが大切だと思います。時代は、電子黒板やタブレットを使っている時代になっています。道具を上手く取り入れて、上手く使っていくことが必要だと思います。3人に1台の規模で用意するのは大変ですが、ある程度身の丈にあった整備をして、時代に乗り遅れてはならないことも必要で、用意できる範囲で用意していただけるとありがたいと思います。

○大川市長

次から次に新たな取り組みが出てきて、何年か後には違うものによって変わってしまうので、何に予算を使うのが良いのか、悩ましいです。しかし、時代は変わっていく訳ですので、子ども達の関心、興味がある授業は必要だと思います。時代に取り残されないように行うことは当然必要だと思います。子どもたちに関心を持って、興味を示してもらって授業で何かを得てもらうことは重要ですので、行政として取り組んでいかなければならないことです。

○後藤委員

学校で授業するときに大事にしてもらいたいことは、実感、共感、納得だと思います。今の大学生や高校生を見ていると、非現実的な世界の中に埋没してしまっている子ども達の多さに驚きます。自分の持っている感覚の全てを駆使して、体験的に学ぶことが、今の子ども達に必要と日々感じています。ICT機器を使う授業を否定しませんが、あくまでも指導方の1つのツールであって、万能薬ではないということです。プログラミング的思考が何かを突き詰めて考えていけば、機器類をその度に整備しなくても、様子を見ながらでも大丈夫です。大阪はICT教育を先取りで、文部科学省の指定を受けて、進めていたが限界を感じています。教室にいくと、アイパッドを皆持っていて、テレビも大きく、教科書を大きく映しています。なんでも映せば、ICT教育になるのは違うと思います。本当の授業はどこにいったのかと思います。実感を伴うようなものは最適な年齢があると思います。ICTについては、高校生になっても学ぶことができるので、小学生の低学年の時期で教えるのは順番が違うと思います。実感の伴った授業、指導をしていくことが、学校の基本だと思います。栃木市は先頭を行っているという気持ちで、様子を見ながら良いと思います。

○青木教育長

近未来に来るといわれているビックデータを駆使した超スマート時代がソサイヤティ5.0として内閣府から示されており、ホームページ等でそのねらいを見ると、ソサイヤティ5.0に対応する教育として、IT機器を使いこなし、バーチャルの世界だけで解決できるような能力をつけられる世代ではなく、ITやAIに人間が乗っ取られない、翻弄されない力をつけさせることが必要とされています。人間が今まで、長い生命の連鎖で発展してきた社会、狩猟時代から始まり、体験を積み上げて今の時代がある訳で、それを飛ばして、超スマート時代に対応できる能力だけをつけようということは間違っており、体験活動は子どもにとって実

に重要で、農業体験も工業体験も必要です。体験活動をしなが、スマート社会に対応できる力をつけていかなければならないと思うと、学校現場だけでは、体験活動はなかなか授業の中では十分にさせられないので、アシストネットなどを活用して、地域の人材に学校に入ってもら、また、子ども達が地域に出ることが、体験活動のチャンスと思います。また、生活科や総合的学習の時間での体験だけでなく、道徳でも資料を読むだけではなく、体験を伴った教育をすることが、実感を伴って得る道徳的な感性を養うことにつながると言われています。我々、教育に従事する者として、時代にあった必要な能力を育むことと、昔から大切と言われている体験的な、実感を伴ってわかることとを、とちぎ未来アシストネットなどを活用しながらバランス良く実施していく必要があると感じています。

○荒川委員

藤沢市では全小中学校に貸与されていて、小学生たちがプログラムをして、実際に動かして、研究会で説明されていた。栃木市にも1台でもあるならば、それを活用して、自分でプログラムしてロボットが動くと、うれしいと思います。体験としてプログラムは必要かなと思います。

○大川市長

使うのではなく、使われるようになって、人間の判断する能力などが退化してしまうと思うので、そうならない力をつけていかなければならないと思います。

③その他

民法の改正による成年年齢引き下げに伴う成人式の開催の対応について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○大川市長

事務局より説明がありました。皆さんからご意見をお願いします。

○大川市長

成人式について決定する機関はどこになりますか。

○事務局

市と市教育委員会、成人式実行委員会の3者の主催となります。

○福島委員

受験生にとってセンター試験1週間前に成人式ということは相当厳しいと思います。栃木市は進学校も多く、高校生で成人式となると出席率が下がってしまうと思います。早めに方針を決めて、子ども達を安心させてほしいと思います。

○西脇委員

現行どおりが良いと思います。高校生にとっては受験が一番だと思います。

○後藤委員

山本有三先生と成人式とはどのような関係ですか。

○事務局

成人の日を制定した時の文化委員会の委員長です。蕨市で昭和21年に時代を担う青年達を、町をあげて激励する成年式を行い、これを受けて、昭和23年に

成人の日が制定されたということです。

○大川市長

今いただいて意見を参考に、考えて行くということによろしいでしょうか。

(4)その他

※事務局から次回の日程等について説明を行った。

(5)閉会 (15 : 40)